

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年2月5日

上場会社名 株式会社角川ホールディングス（コード番号：9477 東京証券取引所市場第二部）
 （URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 氏名 角川 歴彦
 問合せ先責任者 役職名 財務・経理グループ統括マネジャー 氏名 松原 真樹 TEL (03)3238-8401

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有（税金費用の計算は簡便法による）
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有（連結：新規2社）
- ④ 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期第3四半期	68,466 3.7	3,804 31.4	4,085 43.0	1,748 79.9
15年3月期第3四半期	66,021 △13.1	2,894 -	2,856 -	971 -
（参考）15年3月期	88,801	3,544	3,639	1,421

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第3四半期	67 96	67 79
15年3月期第3四半期	38 74	-
（参考）15年3月期	52 58	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第3四半期	108,491	75,398	69.5	2,942 23
15年3月期第3四半期	104,641	73,252	70.0	2,816 03
（参考）15年3月期	105,912	73,366	69.3	2,835 56

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第3四半期	△10	2,605	△1,206	29,241
15年3月期第3四半期	3,491	584	△465	24,001
（参考）15年3月期	8,136	153	△814	27,864

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	90,000	4,300	1,700	61 50

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 定性的情報等

(1) 経営成績（連結）の進捗状況に関して

当期間（平成15年4月～12月）における日本経済は、一部に好転の兆しはあるものの、民間設備投資や個人消費が本格的に回復するには至らず、企業を取り巻く環境は、先行き不透明感を拭えないまま推移しました。

出版業界は、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当第3四半期末までの9ヵ月通算の出版物推定販売金額は、前年同期間に比べて、雑誌2.8%減、書籍5.5%減、全体で3.8%減とマイナス成長から依然として脱却できず、厳しい経営環境が続いています。

一方、映像ソフト業界は、社団法人日本映像ソフト協会の調査によれば、当第3四半期末までの9ヵ月通算のDVD販売額が25.2%増と継続的に伸びており、デジタル家電やメガバンド化の急速な普及と相俟って、新たなライフスタイルを求めた需要創造が実感されます。

このような環境のもと、当社グループは、多様なコンテンツの創出とマーケティング強化に努めた結果、前年同期間に比べ、増収増益を実現できました。出版事業において、書籍（文庫、一般書及びコミックス）部門の売上が順調に推移したこと、ソフト事業において、映像コンテンツの多角的な活用を企図した戦略のもと、ビデオ、DVDの販売及び権利ビジネスが好調だったこと、デジタルコンテンツ事業において、メガバンドの急速な普及に伴う市場の拡大と認知度の向上による、業容の拡大と事業効率の改善が奏功したことが、主要要因です。

当第3四半期末までの9ヵ月通算の連結業績は、売上高684億66百万円（前年同期間比103.7%）、営業利益38億4百万円（前年同期間比131.4%）、経常利益40億85百万円（前年同期間比143.0%）、当期純利益17億48百万円（前年同期間比179.9%）となりました。

なお、当社は、平成15年4月1日に、商号を「株式会社角川書店」から「株式会社角川ホールディングス」に変更して、持株会社となりました。同時に、会社分割により、「株式会社角川書店」を新設して、従来の出版事業等の営業の一切を承継させました。

今後、当社は、新設した㈱角川書店及び株式交換、買収、営業譲渡により、それぞれグループ傘下となった㈱メディアワークス、㈱エス・エス・コミュニケーションズ、㈱角川大映映画の各コンテンツ事業会社並びに物流会社㈱ビルディング・ブックセンターを主要な直接子会社として統括し、グループ全体21社を見渡した事業展開力の拡充に努めていきます。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高559億99百万円、営業利益36億59百万円となりました。

雑誌・広告部門は、厳しい景況感に伴う低調な業界環境の影響を受けていますが、多様な領域でのブランド力を活かし、市場での認知度の強化に努めています。

角川書店では、「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」が、テレビ番組情報誌トップの地位を堅持しています。アニメ・コミック誌「ガンダムエース」「ニュータイプ」は、「機動戦士ガンダム」ブームの拡大に伴い、売上を大きく伸ばしました。また、文芸誌「野性時代」を新創刊し、話題を呼びました。さらに、「東京インデックス」（ストック型）「カドナビ」（フロー型 名古屋、福岡の2地区）創刊により、フリーマガジン分野に進出しました。

メディアワークスでは、「電撃PlayStation」をはじめとするゲーム誌が、堅調に推移しました。ホビー誌「電撃HOBBY MAGAZINE」は、近年のフィギュアブームに乗って前年同期間比130%超と売上を伸ばしました。

SSコミュニケーションズでは、生活情報誌「レタスクラブ」が、好調に推移しました。また、ムック「レタスクラブ365日シリーズ」が、人気を博し、好成績を収めました。

書籍部門は、編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功して、数多くの話題作、ヒット作に恵まれ、好調を持続しています。

単行本は、「朝には紅顔ありて」（角川書店刊 大谷光真著）「エ・アロール それはどうしたの」（角川書店刊 渡辺淳一著）「夢 命を懸けたV達成への647日」（角川書店刊 星野仙一著）「僕の生きる道」（角川書店刊 橋部敦子著）「後巻説百物語」（角川書店刊 京極夏彦著 第130回直木賞受賞）等が、話題を集め、ヒット作品となりました。

文庫は、「あやし」（角川書店刊 宮部みゆき著）「貴賓室の怪人「飛鳥」編」（角川書店刊 内田康夫著）「ブルーもしくはブルー」（角川書店刊 山本文緒著）「つい他人に試したくなる読めそうで読めない漢字」（角川書店刊 現代言語セミナー編）「キノの旅 7」（メディアワークス刊 時雨沢恵一著）等が、ヒットしました。電撃文庫は、前年同期間比150%超の売上を続けています。また、創刊55周年を迎えた角川文庫は、充実したラインナップと強力な販売体制の結果、好成績を収めました。

コミックスは、「ファイブスター物語 11」（角川書店刊 永野護著）「多重人格探偵サイコ 9」（角川書店刊 田島昭宇著）「ガンダム THE ORIGIN 5」（角川書店刊 安彦良和著）「よつぱと! 1」（メディアワークス刊 あずまきよひこ著）等が、堅固なファン層に支持されて大ヒットしました。

ゲーム攻略本は、「J. LEAGUEプロサッカークラブをつくろう! 3 ザ・コンプリートガイド」(メディアワークス刊 電撃PlayStation編)「ファイナルファンタジー 11電撃の旅団編ーヴァナ・ディール公式ワールドガイド 1・2」(メディアワークス刊 電撃PlayStation編)等が、ゲーム人気と連動してヒット作品となりました。

出版提携部門は、事業構造改善を継続的に進めた結果、事業規模は縮小しましたが、経営効率は向上しています。

ソフト事業セグメントは、売上高91億85百万円、営業利益13億5百万円となりました。

映画では、「青の炎」「魔界転生」「陰陽師II」が、話題を集めました。また、海外出資作品「ロード・オブ・ザ・リング/二つの塔」が、第1作に続いてヒットしました。

DVD・ビデオ販売では、映画「恋に唄えば♪」「T・R・Y」「青の炎」「魔界転生」、テレビアニメ「キディ・グレイド」「スクラップド・プリンセス」が、ヒット作品となりました。また、「ファイブスター物語」のDVDリマスター版が、ファンの注目を集めました。さらに、角川大映映画の保有ライブラリーを活用して、「座頭市全集」を企画・販売し、話題を集め、好調な売上を記録しました。

テレビセールス、権利ビジネスも、堅調に推移しました。

デジタルコンテンツ事業セグメントは、売上高20億82百万円、営業利益60百万円となりました。

角川インタラクティブ・メディア、角川デジックスは、引き続き、黒字を確保しました。また、ウォーカープラス・ドット・コムが、PCの高機能化、通信のメガバンド化が大きく進展するなか、コンテンツの拡充、認知度の向上等により黒字に転換しました。

この結果、セグメント営業利益の黒字化を実現しました。

広告代理店業、物流事業等から構成されるその他事業セグメントは、売上高11億99百万円、営業利益4億17百万円となりました。

物流事業では、継続して合理化を進めています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関して

資産は、期首に比べて25億79百万円増加し、1,084億91百万円となりました。売上債権が増加したこと、保有株式の時価総額が増大したことが、主な要因です。

負債は、期首に比べて7億60百万円増加し、320億12百万円となりました。仕入債務は減少しましたが、保有株式の時価総額増大に伴い繰延税金負債が増加したことが、主な要因です。

株主資本は、期首に比べて20億32百万円増加し、753億98百万円となりました。当期純利益17億48百万円を計上したこと、保有株式の時価総額増大に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことが、主な要因です。

株主資本比率は、期首に比べて0.2ポイント上昇し、69.5%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億91百万円を計上しましたが、金融機関休業日の影響により、10百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、期間3ヶ月超の安定運用資産の満期入金、生命保険の解約等により、前年同期間比20億21百万円増の26億5百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の買付等により、前年同期間比7億40百万円減の12億6百万円の支出となりました。

合計では、13億76百万円の収入となり、現金及び現金同等物期末残高は、292億41百万円となりました。

(3) 業績予想に関して

当第3四半期末までの9ヵ月通算の連結業績は、収益力の向上により、前年同期実績を上回りました。今後も、グループの総力を結集し、あらゆる分野で優良なコンテンツ創出と多元的な活用による収益機会の捕捉に邁進し、一層の収益力向上に努める所存であります。

通期の連結業績予想は、売上高900億円(前期比101.4%)、経常利益43億円、当期純利益17億円といたします。

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	24,682		21,738		23,375	
2. 受取手形及び売掛金	26,733		26,707		23,833	
3. 有価証券	7,198		6,100		8,241	
4. たな卸資産	4,918		4,965		4,829	
5. 繰延税金資産	1,005		878		903	
6. その他	3,164		2,042		3,690	
7. 貸倒引当金	△134		△166		△146	
流動資産合計	67,567	62.3	62,268	59.5	64,727	61.1
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	5,302		5,543		5,444	
2. 工具器具及び備品	1,015		1,075		1,045	
3. 土地	8,505		8,504		8,504	
4. その他	238		237		220	
有形固定資産合計	15,062	13.9	15,360	14.7	15,215	14.4
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定	1,419		1,821		1,695	
2. その他	1,705		1,484		1,432	
無形固定資産合計	3,125	2.9	3,305	3.2	3,128	2.9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	14,025		12,520		12,243	
2. 繰延税金資産	674		116		429	
3. 保険積立金	6,176		8,797		8,031	
4. その他	2,228		2,678		2,510	
5. 貸倒引当金	△367		△405		△373	
投資その他の資産合計	22,736	20.9	23,706	22.6	22,841	21.6
固定資産合計	40,923	37.7	42,372	40.5	41,184	38.9
資産合計	108,491	100.0	104,641	100.0	105,912	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期末 (平成15年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成14年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		16,181		16,481		17,415	
2. 短期借入金		4,052		4,030		4,022	
3. 未払法人税等		1,520		1,004		803	
4. 賞与引当金		229		425		761	
5. 返品調整引当金		1,611		1,453		1,597	
6. その他		4,913		4,039		4,085	
流動負債合計		28,508	26.3	27,434	26.2	28,685	27.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		431		696		673	
2. 繰延税金負債		1,455		—		357	
3. 退職給付引当金		1,057		1,133		949	
4. 役員退職慰労引当金		468		409		461	
5. その他		90		206		123	
固定負債合計		3,503	3.2	2,445	2.4	2,566	2.4
負債合計		32,012	29.5	29,880	28.6	31,251	29.5
(少数株主持分)							
I 少数株主持分							
		1,080	1.0	1,508	1.4	1,294	1.2
(資本の部)							
I 資本金							
		24,330	22.4	24,330	23.3	24,330	23.0
II 資本剰余金							
		25,381	23.4	25,374	24.3	25,374	24.0
III 利益剰余金							
		26,395	24.3	24,611	23.5	25,061	23.7
IV 土地再評価差額金							
		△587	△0.5	△587	△0.6	△587	△0.6
V その他有価証券評価差額金							
		1,251	1.1	36	0.0	25	0.0
VI 為替換算調整勘定							
		△30	△0.0	△0	△0.0	△11	△0.0
VII 自己株式							
		△1,342	△1.2	△514	△0.5	△827	△0.8
資本合計		75,398	69.5	73,252	70.0	73,366	69.3
負債、少数株主持分及び資本合計		108,491	100.0	104,641	100.0	105,912	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当第3四半期 〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	68,466	100.0	66,021	100.0	88,801	100.0		
II 売上原価	50,915	74.4	51,072	77.4	68,175	76.8		
売上総利益	17,550	25.6	14,949	22.6	20,625	23.2		
返品調整引当金戻入額	1,597	2.3	961	1.5	961	1.1		
返品調整引当金繰入額	1,611	2.3	1,168	1.8	1,312	1.5		
差引売上総利益	17,536	25.6	14,742	22.3	20,274	22.8		
III 販売費及び一般管理費	13,732	20.0	11,848	17.9	16,729	18.8		
営業利益	3,804	5.6	2,894	4.4	3,544	4.0		
IV 営業外収益								
1. 受取利息	33		37		50			
2. 受取配当金	70		45		46			
3. 受取保険金	215		28		166			
4. 古紙売却益	64		35		62			
5. その他	31		43		78			
営業外収益合計	416	0.6	190	0.3	404	0.5		
V 営業外費用								
1. 支払利息	27		26		34			
2. 出資金運用損	15		37		112			
3. 持分法による投資損失	70		106		96			
4. その他	22		58		66			
営業外費用合計	134	0.2	228	0.4	309	0.4		
経常利益	4,085	6.0	2,856	4.3	3,639	4.1		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	0		373		373			
2. 投資有価証券売却益	—		1		8			
3. 子会社株式売却益	—		209		209			
4. 関連会社持分変動益	—		4		7			
5. 会員権売却益	—		2		3			
6. 貸倒引当金戻入額	—		4		19			
7. 役員退職慰労引当金戻入額	—		18		18			
8. 厚生年金基金代行部分返上益	—		64		64			
特別利益合計	0	0.0	679	1.0	705	0.8		

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
Ⅶ 特別損失			%		%		%
1. 固定資産売却損		—		0		0	
2. 固定資産除却損		18		8		13	
3. ライセンス契約解約損		—		—		171	
4. 営業権償却額		—		—		40	
5. 投資有価証券売却損		—		—		8	
6. 投資有価証券評価損		220		1,461		1,679	
7. 会員権評価損		30		59		102	
8. 特別割増退職金		19		—		212	
9. 役員退職慰労金		5		13		13	
特別損失合計		294	0.5	1,545	2.3	2,241	2.5
税金等調整前当期純利益		3,791	5.5	1,991	3.0	2,104	2.4
法人税、住民税及び事業税		2,041	2.9	1,250	1.9	917	1.0
法人税等調整額		—	—	—	—	187	0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		1	0.0	△230	△0.4	△423	△0.4
当期純利益		1,748	2.6	971	1.5	1,421	1.6

注) 当第3四半期及び前第3四半期の税金費用の計算は簡便法による税効果会計を適用しており、「法人税等調整額」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
		〔自平成15年4月1日 至平成15年12月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年12月31日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		25,374	25,374	25,374
II 資本剰余金増加高		6	—	—
1. 自己株式処分差益		6	—	—
III 資本剰余金期末残高		25,381	25,374	25,374
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		25,061	24,157	24,157
II 利益剰余金増加高		1,748	983	1,433
1. 当期純利益		1,748	971	1,421
2. 連結子会社の減少に伴う増加高		—	11	11
III 利益剰余金減少高		414	529	529
1. 配当金		323	307	307
2. 役員賞与		91	—	—
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		—	2	2
4. 土地再評価差額金取崩額		—	132	132
5. 自己株式処分差損		—	86	86
IV 利益剰余金期末残高		26,395	24,611	25,061

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,791	1,991	2,104
減価償却費		837	886	1,190
連結調整勘定償却額		337	101	196
退職給付引当金の増減額		107	186	2
役員退職慰労引当金の増減額		6	△20	31
受取利息及び受取配当金		△104	△83	△96
支払利息		27	26	34
持分法による投資損失		70	106	96
投資有価証券評価損		220	1,461	1,679
売上債権の増減額		△2,482	6,440	9,158
たな卸資産の増減額		△91	△409	△274
仕入債務の増減額		△1,238	△6,151	△5,220
役員賞与の支払額		△93	—	—
その他		△8	△505	△205
小計		1,379	4,028	8,696
利息及び配当金の受取額		110	87	100
利息の支払額		△28	△27	△35
法人税等の支払額		△1,471	△596	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー		△10	3,491	8,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△2,900	△999	△1,499
有価証券の売却等による収入		4,500	2,489	3,689
有形固定資産の取得による支出		△263	△204	△225
有形固定資産の売却による収入		0	868	868
無形固定資産の取得による支出		△622	△104	△147
投資有価証券の取得による支出		△212	△883	△1,887
投資有価証券の売却等による収入		—	58	120
子会社株式の取得による支出		△91	△5	△5
保険積立金解約による収入		2,227	364	1,319
営業譲受による支出		—	△1,443	△1,443
その他		△31	444	△634
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,605	584	153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△36	14	6
自己株式の取得による支出		△647	△118	△432
配当金の支払額		△323	△307	△307
その他		△200	△53	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,206	△465	△814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12	△11	△14
V 現金及び現金同等物の増減額		1,376	3,598	7,461
VI 現金及び現金同等物期首残高		27,864	19,522	19,522
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	79	79
VIII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	1,087	1,087
IX 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	△286	△286
X 現金及び現金同等物期末残高		29,241	24,001	27,864

(5) セグメント情報

当第3四半期（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,999	9,185	2,082	1,199	68,466	—	68,466
(2) セグメント間の内部売上高	698	93	1,509	2,348	4,650	(4,650)	—
計	56,697	9,278	3,591	3,548	73,116	(4,650)	68,466
営業費用	53,038	7,973	3,531	3,130	67,674	(3,011)	64,662
営業利益	3,659	1,305	60	417	5,442	(1,638)	3,804

前第3四半期（自平成14年4月1日 至平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,103	8,039	1,744	1,133	66,021	—	66,021
(2) セグメント間の内部売上高	597	105	1,654	2,342	4,700	(4,700)	—
計	55,701	8,145	3,399	3,476	70,722	(4,700)	66,021
営業費用	51,734	7,618	3,808	3,180	66,342	(3,215)	63,127
営業利益（又は営業損失）	3,966	526	(409)	295	4,379	(1,485)	2,894

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	出版事業	ソフト事業	デジタルコンテンツ事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,899	10,699	2,475	1,726	88,801	—	88,801
(2) セグメント間の内部売上高	883	183	2,184	3,164	6,416	(6,416)	—
計	74,783	10,883	4,660	4,890	95,217	(6,416)	88,801
営業費用	69,340	10,408	5,283	4,525	89,558	(4,302)	85,256
営業利益（又は営業損失）	5,442	474	(623)	364	5,659	(2,114)	3,544

注) 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) デジタルコンテンツ事業…ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…物流、不動産賃貸等